



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部長

(氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,575	19.3	470	28.7	470	32.2	259	33.0
21年3月期	2,159	26.0	365	42.6	355	37.4	195	44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	123.59	108.39	24.6	30.5	18.3
21年3月期	210.57	—	34.1	34.8	16.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成21年3月期に
おいては、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので平成21年3月期は、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,939	1,440	74.2	682.78
21年3月期	1,141	670	58.7	722.61

(参考) 自己資本 22年3月期 1,437百万円 21年3月期 670百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	492	△282	503	1,023
21年3月期	44	△109	—	309

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期(予想)における配当金の金額は、未定とさせて頂いております。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,020	△14.9	80	△60.5	80	△60.5	40	△63.9	18.99
通期	2,950	14.5	520	10.5	520	10.5	295	13.6	140.08

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,106,000株 21年3月期 927,500株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。
2. その他特記事項
平成21年12月31日を基準日として平成22年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。
また、平成23年3月期(予想)の配当の未定に関しましては、5ページ「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安に起因する景気低迷が続く状況にありました。最近では、海外経済の改善等を背景とした持ち直しの兆しが見えつつあるものの、個人消費に関しましても依然として先行きは不透明な状況にはあります。

当社を取り巻く国内携帯電話関連市場につきましては、携帯電話端末の年間出荷台数は、販売方式の見直しや国内景気後退の影響も受け、一昨年、昨年と低水準が続いていたものの、昨年末より対前年同期比における減少傾向は下げ止まりつつあります。また、加入契約数については、平成22年3月31日現在で1億1,218万台となり直近では前月比微増とほぼ横這いが続く中、第3世代移動通信サービス(3G)対応の携帯電話が占める割合は97.2%にまで高まってきております(注)。また、直近ではiPhoneやAndroid携帯を始めとするスマートフォンの拡大も見込まれております。

(注) 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

携帯電話端末の高性能化に加え、平成22年後半に予定されている次世代高速移動通信サービス(3.9G、LTE)の本格普及等通信速度の高速化や、通信料金の低下及び定額化の流れもあり、データ通信の利用量は増加基調にあります。また、インターネットや携帯電話を活用したサービスを取り巻く環境として、放送、通信、音楽、出版など各業界間の連携も進んでおり、今後さらに音楽や書籍、映像等コンテンツの流通経路や収益モデルの多様化等による収益機会の広がりも予想されます。

当事業年度における事業別の動向は以下の通りであります。

(メディアビジネス)

当事業年度のメディアビジネスは、携帯電話を中心としたインターネットサービスである音楽検索を始めとする、音楽・映像・書籍・ゲーム関連の専門検索サービス及び関連アプリケーションやデータベースの開発に注力してまいりました。KDDI株式会社を主とした通信事業者等との音楽・映像・書籍等関連の開発、サービス運用事業が収益に貢献し、また、専門検索関連サービスの拡大に伴いライセンス・広告収入が増加したことにより、売上高は順調に拡大し、前事業年度比41.6%増の1,777,954千円となりました。

(コンテンツビジネス)

当事業年度のコンテンツビジネスでは、メールサービスである「デコガール」の月額有料会員サービスに加え、同サービス内での電子書籍販売及び医療・健康情報サービスの「デコガールクリニック」等、「デコガール」のメインターゲットである若年層の女性ユーザー向け情報提供サービスによる収益がありましたが、携帯電話向け有料ゲームアプリケーション市場における競争激化に伴う配信タイトルの見直し等によるゲームサービスの売上高の減少や新規サービスの投入見合わせの影響等により、当事業年度のコンテンツビジネスの売上高は、前事業年度比11.8%減の797,563千円となりました。なお、当事業年度において、携帯電話を活用した新しいソーシャルサービスである「CONPAS」

(注1)を開発し、このサービスシステムを利用した電子名刺サービス「CONPASのデコ名刺®」(注2)を平成21年12月に開始しております。

(注1) Communication Network Passportの略。携帯電話を活用してプロフィールなどの情報を取得・蓄積・管理し、個人ごとに最適な情報をリアルタイムに配信することを可能にしたシステムです。

(注2) CONPASシステムを利用した電子名刺サービス。メッセージング機能等通信機能がついたオリジナルの電子名刺を誰でも簡単に作成・交換・管理ができる、携帯電話を利用した新しいコミュニケーションサービスです。

販売費及び一般管理費においては、本社移転(平成21年8月)等業容の拡大への対応など、より一層の業務の効率化及び経営管理体制の強化を積極的に進めながらも、前事業年度に計上されていた株式上場関連費用及びJ-SOX関連費用については関連業務の完了から追加コストが発生しなかったことに加え、費用の効率的な執行に努めたことにより、前事業年度比14.1%減の621,850千円となりました。

これらの事業活動の結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,575,518千円(前事業年度比19.3%増)、営業利益は470,710千円(同28.7%増)、経常利益は470,453千円(同32.2%増)、当期純利益は259,680千円(同33.0%増)となりました。

②次期の見通し

前事業年度に引き続き、携帯電話を中心としたインターネットサービス、アプリケーション及びデータベースの開発・運用に注力してまいります。メディアビジネスにおいては、音楽、映像、書籍、ゲーム等ジャンルに特化した専門検索サービス、関連アプリケーション及びデータベースの開発に加え、当社のデータベースを活かした新しいメディアサービス開発を行ってまいります。コンテンツビジネスにおいては、従来のメールサービスを中心としたコミュニケーションサービスを充実させてまいります。

メディアビジネス、コンテンツビジネスいずれのビジネスにおいても、作品の情報及びユーザーの属性・利用履歴等を用いたデータベースを活用するサービスであるため、MSDB(メディアサービスデータベース)の作品データベ

スやユーザープロファイリングのエンジン開発に注力してまいります。また、データベースをより有効に活用し、サービスの質の向上を実現するための携帯電話等への組込みアプリケーションである、MSAP（メディアサービスアプリケーション）の開発を進めると同時に、スマートフォンを始め提供サービスプラットフォームを広げてまいります。これらMSDBとMSAPを連携させることで、当社の開発するインターネットサービスの質の一層の向上を図ってまいります。

社内体制面につきましては、人材不足が事業規模の拡大戦略のボトルネックとならないよう、質、量ともに効果的な採用活動を積極的に実施していくとともに、事業規模の急速な拡大を確実に支え、業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上及び人材育成等を企図した投資をより推進してまいります。

以上の取り組みにより、平成23年3月期の業績見通しとしましては、売上高2,950百万円（前事業年度比14.5%増）、営業利益520百万円（同10.5%増）、経常利益520百万円（同10.5%増）、当期純利益295百万円（同13.6%増）と、7期連続の増収増益を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

当事業年度末における総資産は、1,939,051千円（前事業年度末比797,244千円増加）となりました。流動資産につきましては、1,509,678千円（同581,696千円増加）となりました。増減の主な要因としましては、平成21年4月2日の東京証券取引所マザーズへ上場した際の公募増資等に伴う「現金及び預金」の増加（同713,580千円）の一方で、開発売上に伴う仕掛品の減少（同127,902千円）があったことによります。固定資産につきましては、本社移転に伴うオフィスの内装等による有形固定資産の増加（同13,891千円）、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等による無形固定資産の増加（同107,216千円）及び本社移転に係る保証金の差入等による投資その他の資産の増加（同94,439千円）があったことにより、429,373千円（同215,547千円増加）となりました。

負債は、499,020千円（同27,433千円増加）となりました。増減の主な要因としましては、前事業年度の売上案件に係る外注費の支払いによる買掛金の減少（同60,270千円）、未払法人税等の増加（同54,716千円）及び従業員の増加に伴う退職給付引当金の増加（同11,764千円）があったことによります。

以上の結果、純資産は、当事業年度における公募増資の実施と当期純利益の計上等により1,440,030千円（同769,810千円増加）となり、自己資本比率は、前事業年度末の58.7%から74.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、713,580千円増加し、1,023,300千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、492,811千円（前事業年度比448,409千円増）となりました。主な収入要因としては、税引前当期純利益462,094千円、減価償却費76,551千円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、法人税等の支払額179,747千円及び外注費等の支払に伴う仕入債務の減少60,446千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、282,396千円（前事業年度比172,719千円増）となりました。主な収入要因としては、本社移転に伴う差入保証金の回収31,363千円、主な支出要因としては、本社移転に伴う保証金の差入95,050千円、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得177,931千円及び本社移転に伴う新オフィス等に係る有形固定資産の取得15,479千円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、503,165千円（前事業年度は該当なし）となりました。主な収入要因としては、平成21年4月2日の東京証券取引所マザーズへ上場した際の公募増資等（オーバーアロットメント分を含む）に伴う資金調達503,946千円がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	58.7	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	241.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： $(\text{自己資本} / \text{総資産}) \times 100$

時価ベースの自己資本比率： $(\text{株式時価総額} / \text{総資産}) \times 100$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

5. 当社は、前事業年度において非上場であり、前事業年度における時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。また、当社は、有利子負債がなく、支払利息が発生しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来的には経営成績及び財務状態を勘案しながら株主への収益の配当を検討する所存がありますが、次期以降の配当実施の可能性、その実施時期及び回数についての基本的な方針等は現時点において未定であります。

当社は、財務体質の強化、将来の事業展開等を勘案の上、継続的な企業価値の向上に努め内部留保及び利益配分を決定しておりますが、当社は創業から現在まで成長過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し創業以来平成21年3月期まで無配としており、当期の配当につきましても無配とさせていただきます。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、技術優位性及びコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術及びサービス開発体制や企画営業体制を強化するための人材採用やサーバー等設備の増設等、将来の事業拡大への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次の通り記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットに関する技術及びサービスの変化

当社は、携帯電話端末を含むインターネット関連技術に基づいて事業を展開しております。インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、また当社が属する携帯電話関連業界におきましても、技術及び顧客ニーズ等の変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社は積極的な研究開発を推進して、新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には、当社の技術及びサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

当社のメディアビジネスに関連した分野においては、通信速度の高速化、携帯電話端末の高機能化、作品(コンテンツ)の流通経路及び流通量の増加を背景として、携帯電話等モバイル端末用アプリケーション及

びシステム開発を手掛ける企業が、当社以外にも存在しております。また、モバイルインターネットにおける通信速度の更なる高速化や開発環境のオープン化の流れも受け、今後ますます新規参入企業が増加することが予想されます。

当社では、アプリケーションとサービスデータベースを連携させるビジネスモデルの構築を進め、他企業との差別化を図っております。また、同時に、サービスに関連する企画・開発・運用を一貫して行うことによって、サービスの質を確保するとともに、新規サービスの提供や新機能の実装を、効率的に実現しております。しかしながら、競合会社が当社を上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社のメディアビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社のコンテンツビジネスに関連した分野では、多数の競合会社が既に存在し、今後も有料あるいは無料コンテンツを配信する有力な競合他社が登場してくる可能性があります。当社は、引き続きユーザーのニーズを汲んだより魅力あるコンテンツを配信し、従来のコンテンツの枠を超えた新たな付加価値を提供していく方針であります。競合会社が当社を上回る魅力のあるサービスを提供した場合、あるいは価格競争が激化した場合には、当社会員の減少等により当社のコンテンツビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の取引先への依存について

当社の最近2事業年度における全社売上高に占めるKDD I 株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの割合は、下表の通り高い水準にあります。KDD I 株式会社に対してはサービス開発・運営、アプリケーション開発、データベースの運用・保守等のメディアビジネスでの売上及びコンテンツビジネスでの売上を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対しては主にコンテンツビジネスでの売上を計上しております。現状のメディアビジネスでは、主にKDD I 株式会社向けにサービスや機能を提供し、同社を通じてユーザーに提供しており、同社の事業方針や意向が当社に与える影響は大きくなっております。なお、両社に対する販売実績は、各通信事業者の情報料回収代行サービスを利用して、ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

現状においては、これら主要販売先と良好な取引関係を維持しておりますが、何らかの要因による取引関係の悪化による契約解除となった場合、あるいはインターネット接続サービスに関する主要販売先の事業方針変更等があった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	全社売上高に占める割合(%)	売上高(千円)	全社売上高に占める割合(%)
KDD I 株式会社	1,441,805	66.8	1,922,931	74.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	578,589	26.8	526,352	20.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(iv) 売上計上の下半期偏重について

当社のメディアビジネスにおける主な販売先である通信事業者との取引は、通常冬から春にかけて新機種や新サービスがリリースされるケースが多いため、契約締結及びサービス提供や検収が10月以降の下半期に偏る傾向があります。それにともない、メディアビジネスにおける売上高も下半期に集中する傾向があります。このため、通信事業者との取引において何らかの理由で、新しいサービス提供開始時期が遅延した場合、当該事業年度の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成21年3月期	886 (41.0%)	1,273 (59.0%)	2,159 (100.0%)	450 (41.4%)	638 (58.6%)	1,089 (100.0%)
平成22年3月期	1,198 (46.5%)	1,377 (53.5%)	2,575 (100.0%)	496 (45.5%)	595 (54.5%)	1,092 (100.0%)

(注) 表中の()の数値は、上期、下期の構成比を記載しております。

(v) コンテンツビジネスにおける売掛金の回収について

当社のコンテンツビジネスにおいては、各通信事業者との契約に基づく情報料回収代行サービスを利用しており、エンドユーザーからの情報料回収を各通信事業者に依存しております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDD I 株式会社との契約では、情報料回収事業者が、自らの責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社へその旨を通知することによって情報料回収代行義務が免責されることとなっております。

このため、当社では、これらの回収不能額について、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、今後、各通信事業者との取引関係の悪化やユーザーの利用料支払い状況の悪化等何らかの原因で未回収額が増加した場合、貸倒引当金を超える損失を計上することとなり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②事業内容について

(i) コンテンツビジネスにおける会員の獲得について

当社のコンテンツビジネスにおける主要な収入は、会員となったユーザーからの課金収入であります。運営するサイトの新規会員の獲得や既存会員の維持のために、当社ではサービスの拡充はもとより、キャンペーン・雑誌等他のメディアとの連携、各種広告等の施策も行っております。

しかし、当該ビジネスにおいて提供するサービスは、エンターテインメント性が高いものであり、携帯電話端末の進歩にともなったユーザー個人の嗜好や流行等の変化、多様化等市場ニーズを十分に捉えきれない可能性があります。当社が魅力的なコンテンツ提供を継続的に行えない場合、また、新たな法的規制や通信事業者の事業方針の転換等、予期せぬ要因によりモバイルコンテンツ市場が縮小した場合には、当社の計画通りに会員の増加が進まず、コンテンツビジネスの収益性の低下によって当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 外注先の確保について

当社では、メディアビジネスにおける開発業務及びコンテンツビジネスにおける画像制作業務の一部等を外部に委託しております。

開発スピードの向上や開発コストの削減、またユーザーの嗜好性に合致した画像を継続的に提供するためには、今後も優秀な外部委託先を安定的に確保する必要があります。その確保のため、当社では既存の外注先のみならず、新規外注候補先の選定を継続的に行っておりますが、今後優秀な外部委託先が安定的に確保できない場合、当社の開発・制作スケジュールに支障を来し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) プログラム等のバグ（不良箇所）について

当社のアプリケーション及びデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。この場合、当社の信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) ソフトウェア資産の減損について

当社のメディアビジネスでは、アプリケーション及びデータベースを開発し、専門検索を中心としたメディアサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、資産性のあるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化すべきものは各事業年度において研究開発費として費用化しております。

自社サービス用ソフトウェアの開発及び研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。しかしながら、当該開発及び研究開発が市場のニーズと合わないことにより利用価値が低下する場合や、重大なバグ（不良箇所）等の発生によりソフトウェアとして機能しなくなる場合には、これらを減損処理する可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(v) システム障害・通信トラブルについて

当社のメディアビジネス及びコンテンツビジネスでは、ともにサーバーを利用し、機能やサービスを提供しております。サーバー運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託し、安全性を重視したネットワーク及びセキュリティシステムを構築し、24時間のサーバー監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの導入を積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウィルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバ

一への過剰負荷等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社のサービスが停止する可能性があります。この場合、当社サービスの提供先である通信事業者等との契約に基づき損害賠償の請求を受ける等、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③組織体制について

(i) 小規模組織であることについて

平成22年3月31日現在における当社組織は、取締役5名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)、従業員86名であり、内部管理体制や業務執行体制も規模に応じたものとなっております。

このため、役職員による業務遂行に支障が生じた場合、あるいは役職員が予期せず退社した場合には、当社の業務に支障を来す可能性があります。

(ii) 人材の確保や育成について

当社において優秀な社内の人材の確保、育成及び定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また必ずしも採用し育成した役職員が、当社の事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高の経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えてまいりました。

現在当社では、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネット及び携帯電話を活用したサービスに関しては、その歴史が比較的浅いこともあり、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的所有権の保護等、今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、平成20年6月に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が成立し、同法では、関係事業者の責務として青少年有害情報の閲覧をする機会をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課されました。

当該責務に基づく通信事業者の行うフィルタリングサービスによる、現在の当事業への影響は、当社の提供するサービスの主なユーザーが18歳以上であることから軽微であります。同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社の事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社が開発・提供する各種サービスの利用者は、携帯電話ユーザーを中心とした個人であり、当社が運営を請け負うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社サービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常取引の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社は、個人情報の管理強化のため、個人情報保護規程の制定、役職員への周知徹底を図るとともに、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。今後につきましても、社内体制整備とともに、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払ってまいります。しかしながら、当社内管理体制の問題、または当社外からの不正侵入及び業務提携や業務委託先等の故意又は過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社の信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社は、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンス及び社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社の従業員による第三者の知的

財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社は損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

当社がコンテンツビジネスにおいて提供するメール素材の商標や画像の知的財産権は当社が保有しておりますが、ダウンロードを行った月額有料会員ユーザーが他のサイト等に転用したり、第三者に提供される可能性があります。本件については、当社の法務担当部署が掲載の差し止め等の対応措置を講じておりますが、当社所有画像等の不正使用が多発した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のゲームサービスや電子書籍販売等は、他社の使用許諾を受けて事業を行っております。権利の保有元とは良好な関係を維持しておりますが、何らかの理由で契約期間満了後に更新されない場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他

(i) 配当政策について

当社では、利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案して、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、当社は創業から現在まで成長過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先して、創業以来平成21年3月期まで無配としてまいりました。

現在は、安定的な利益の確保に努め、内部留保の充実に努めておりますが、将来的には、経営成績及び財務状態を勘案しながら株主への収益の配当を検討する方針であります。ただし、配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

(ii) スtock・オプション行使による株式価値の希薄化について

Stock・オプション制度は、会社の利益と、役職員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日より5年間をかけた段階的な行使としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後もStock・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのStock・オプションによる潜在株式数は350,000株であり、同日現在の発行済株式総数2,106,000株の16.6%に相当しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社は、主に携帯電話向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍、ゲーム等ジャンルに特化した専門検索サービスや、主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスを提供しております。

大別しますと、主に通信事業者との協力関係の下、ユーザーに対して専門検索等のメディアサービスをアプリケーションやデータベースの開発等を通じて提供する「B to B to C」モデルのメディアビジネスと、女性を中心としたユーザーに対して通信事業者の公式サイトを通じてモバイルサービスを提供する「B to C」モデルのコンテンツビジネスとなります。いずれにおいても、作品の情報及びユーザーの利用履歴等のデータベースを活用したサービス提供に特徴があります。

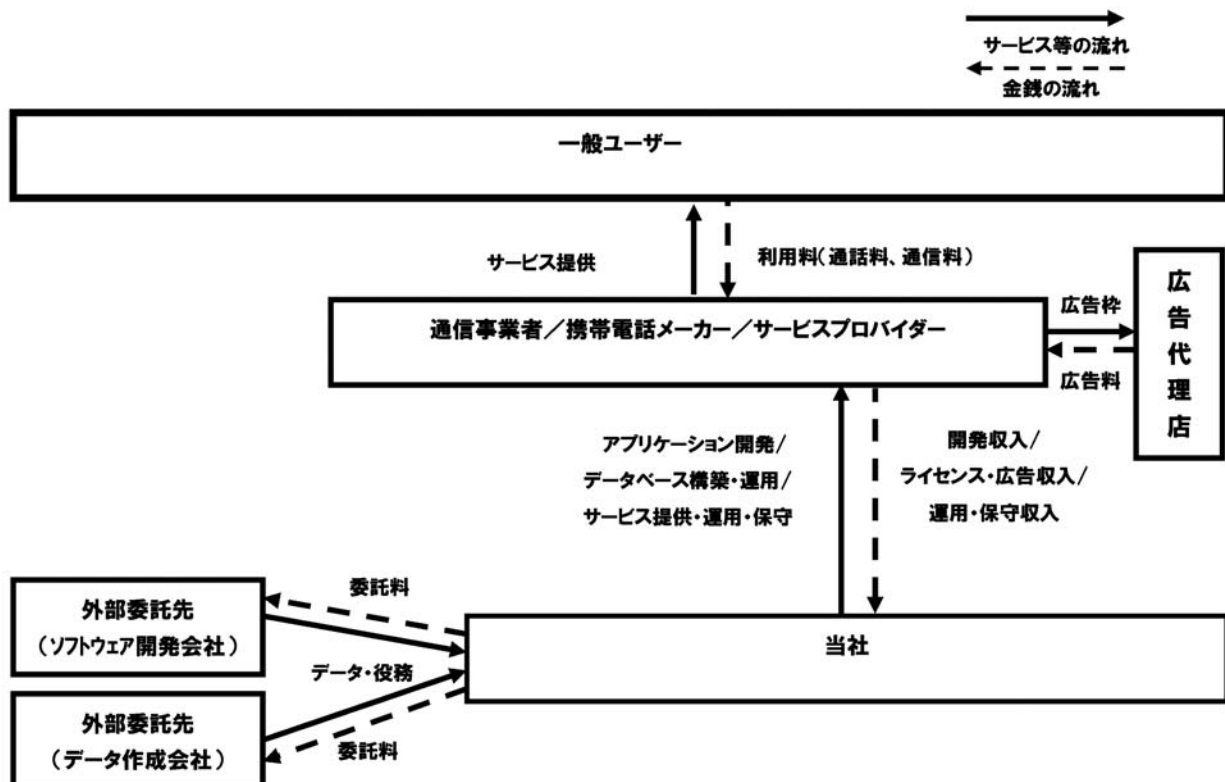
それらのより詳しい内容は、以下の通りとなっております。

①メディアビジネスについて

当社のメディアビジネスにおける現在の主力サービスは、作品（音楽・映像・書籍・ゲーム等）に特化した携帯電話上での専門検索関連サービスであります。「専門検索」とは、音楽や映像、書籍、ゲーム等の作品を知る・探す・購入するために最適化された検索サービスを指し、一般の総合検索サービスに比べてその情報量は限られるものの、「作品情報中心」（提供する情報を、例えば音楽であればアーティスト名・曲調・シリーズ等の作品を特徴づけるデータに絞っていること）とした情報整理により、ユーザーが音楽や映像、書籍、ゲーム等の購買やレコメンド（おすすめ）情報を、より分かりやすく、簡単に知ることが可能とします。また、ユーザーが興味を持った作品を購入するためのサイトに誘導し、結果として購入率が高まるという特徴があります。

当社の専門検索関連サービスは、現在はKDDI株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対して提供しており、ユーザーに対しては両社を通じたサービスとして提供されています。

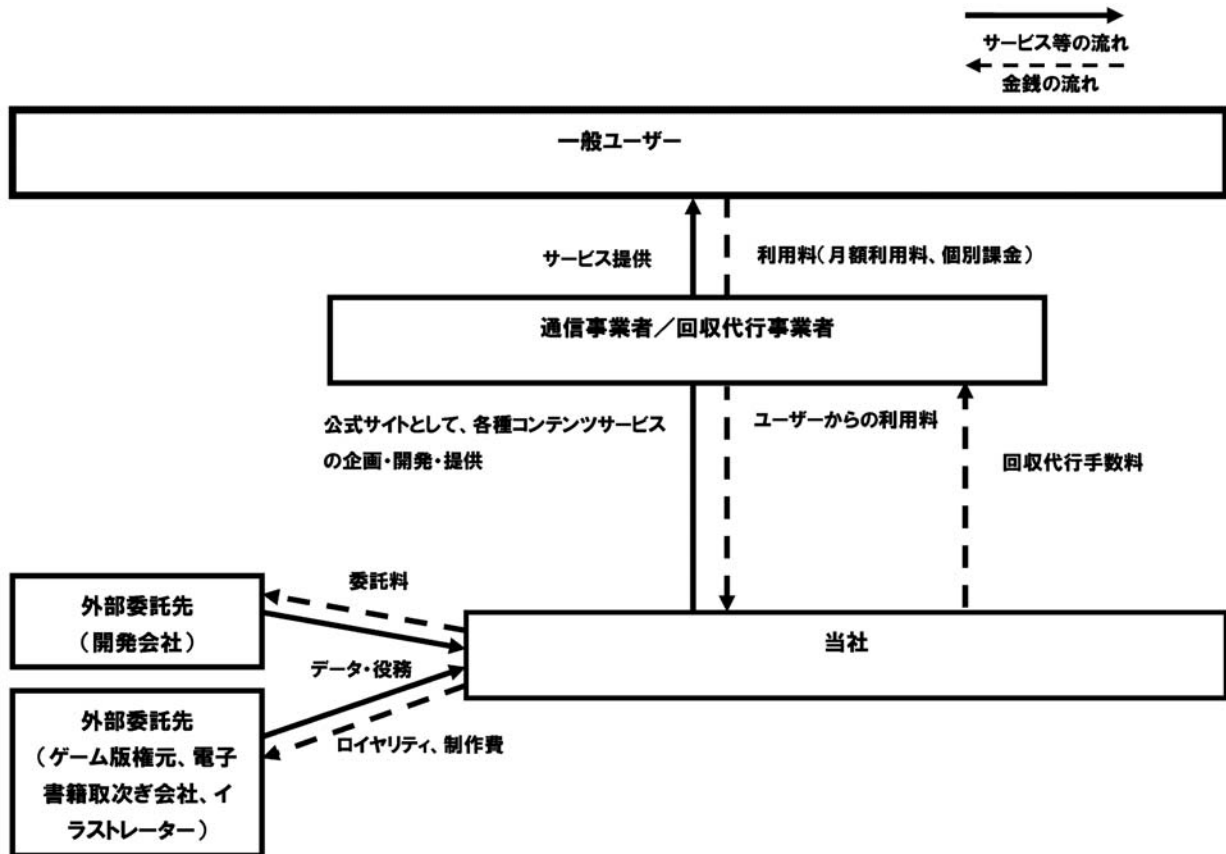
メディアビジネスにおける事業系統図は次の通りとなっております。



②コンテンツビジネスについて

当社のコンテンツビジネスは、主に携帯電話向けのモバイルサービスの開発・提供等を行なっています。主なサービスとしては、20歳代～30歳代前半の女性ユーザーをメインターゲットとし有料にて提供しているモバイルサービス「デコガール」等があります。当社が提供する主なサービスは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード、KDD I 株式会社のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイの有料公式コンテンツとして提供されています。ユーザーへの課金、情報料の回収代行は各通信事業者が行っており、当社は各通信事業者へ回収代行手数料を支払っております。

コンテンツビジネスにおける事業系統図は次の通りとなっております。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人の気持ちをつなぐ」ことを目的に、携帯電話向けを中心としたアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍、ゲーム等作品と人（ユーザー）をつなぐ専門検索サービスや、主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスを提供しております。

今後、MSDBやMSAP等のメディアサービス技術の開発をより積極的に進め、当社の提供するサービスの継続的な品質向上、提供範囲の拡大を行っていくことを目的に、以下の基本方針を継続的に実践してまいります。

- ①最高のサービスを最高のモノづくりと共に実現するために、サービス開発、サービス運用の持続的な品質向上と新しい気持ちのつながり方を実現する技術開発の両輪を育てていきます。
- ②常にユーザー視点を大切にし、真のおもてなしサービスの実現へ向けサービス開発と技術開発を続けます。
- ③作品やモノを創る人の可能性や、人が人を想う気持ち、それらを受け取る人の感受性の可能性を信じます。
- ④新しいサービスを生み出すアプリケーションの技術力を向上し、保持し、発展し続けます。
- ⑤サービスの品質を向上させるためのデータベースを構築、発展させます。
- ⑥モバイルインターネットがつながる機器の拡大を見越し、サービスの提供範囲を広げていきます。
- ⑦当社の企業理念や志を共有する意欲的な従業員を採用・雇用し続け、また人材の成長に高い関心を持ち続けます。

これらを行うことで、より多くのユーザーの役に立つサービスの開発・提供を行ってまいります。その結果として、収益性の向上、持続的な成長を実現させることが社会への貢献となり、一層の企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、新しいサービス技術の開発、サービスの品質向上を継続的に行うことが当社の企業価値の向上につながることを認識しております。そのための経営指標として「成長性」と「収益性」を重要な経営上の指標としております。

当社では継続的な経営指標として、売上高の前期比15%増、売上高経常利益率20%以上を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話関連業界及びインターネット業界は、通信速度の高速化、通信料の低下と定額化、プラットフォームのオープン化が進んでおります。

そのような環境の中で、当社が事業コンセプトに基づき進めている専門検索サービスや、女性向けを始めとしたコミュニケーションサービスを利用するユーザーを増やし、顧客満足度を向上させていくために、それらのサービスを実現するMSDB及びMSAPを通じて、当社が開発・提供するサービスの幅を、検索サービスからレコメンド情報の提供サービス、EC（電子商取引）、放送サービス及び広告サービス等に広げていくことや、モバイルインターネットの発展に合わせ、サービス提供対象端末を携帯電話・スマートフォンからゲーム機やデジタル家電、自動車車載端末等に広げていくことは重要な経営戦略となります。また、検索サービス・ソーシャルサービス・放送サービスの3つの軸のサービスと連携を行い、新しい気持ちの繋がり方を実現する第4の軸として新たなメディアサービスを提供することを目指しております。このためにも、MSDB、MSAPやストリーミング技術を始めとした技術開発は重要なテーマとなります。

これらの事業活動を通じ、当社の提供する各種サービスの利用をより多くのユーザーに拡大することによって継続的な事業の拡大、収益の向上を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

携帯電話関連及びインターネット関連の技術進化、ユーザー嗜好の変化、他分野の事業会社の新規参入及び新しいサービスの増加等、変化の激しい事業環境の中で、当社が長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくために、以下のような課題に対処してまいります。

①優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社にとって、最も重要な経営資源と認識しております。当社の技術開発力やサービス企画力及びサービス制作・運営力を維持し、継続的に発展、強化していくために、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長の機会を提供し、かつ、事業規模を拡大させていくために優秀な人材を獲得する必要があります。

人的基盤を強化するために、専任者を設ける等採用体制の強化、教育・育成、研修制度（新入社員向け、中堅社員向け、管理職向け）、人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

②開発・品質管理体制の強化

当社が開発を手掛ける携帯電話端末向けを中心としたアプリケーション、データベース及びサービスは、端末機能等と密接に結びついていることから、開発内容が複雑化する傾向があります。また、通信事業者等顧客が開発スピードのさらなる向上や開発コストの軽減を求めてくることが想定されるため、これらへの対応力の強化が必要となります。

このため当社では、企画営業部門と開発部門の組織体制の見直し、外部検証専門会社の活用等及び専任の品質管理者の選任・拡充等を行う等、開発管理体制を強化する方針であります。

③収入モデルの多様化

現在の当社の主な収入モデルは、利用料収入（月額課金、個別課金）モデル、開発収入モデル、運営収入モデル、ライセンス収入モデル、広告収入モデル等であります。直近の携帯電話関連市場においては、各種無料サービスの広がりや、インターネットサービスとの連携等により、従来の携帯電話関連サービスのビジネスモデルが変化の時期を迎えております。

このため、当社では、従来の上記収入モデルにおける検索連動型広告収入モデルの拡充や新たな自社サービス運営等新たな収入モデルへの取組みを進めています。

④内部管理体制、コーポレート・ガバナンスの充実

当社では継続的な成長を実現していくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価へ対応すべく、業務の適正性や効率性、財務報告の信頼性の確保に努める必要があります。

今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備を図るとともに、会議体及び職務権限の見直しや各種委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む方針であります。

⑤インターネット関連技術・サービス等他企業との連携

今後、携帯電話とPC等における国内外のインターネット技術やサービスは、ますます連携や融合していくことと予想され、当社は、この流れへの対応力の強化が必要となります。

このため、当社では、データベースやアプリケーション開発を通じ、引き続き、通信事業者、デバイス（通信機器）メーカーやインターネット関連企業及びサービス提供企業との連携を強化していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

大株主との取引等

当社は、KDDI株式会社より出資を受けており、本決算短信発表日現在、同社は当社の議決権の11.4%を保有する大株主となっております。当社は同社へ音楽・書籍等専門検索アプリケーションの開発・サービス提供等を行っており、当事業年度における主要な取引先となっております。

なお、同社との取引条件につきましては、同社以外の取引先と同様に、価格交渉等の手続きを行った上その都度決定しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,720	1,023,300
売掛金	434,148	426,363
仕掛品	131,524	3,621
前払費用	22,739	5,974
繰延税金資産	29,771	47,987
その他	7,327	9,329
貸倒引当金	△7,248	△6,900
流動資産合計	927,981	1,509,678
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,191	12,340
減価償却累計額	△1,239	△1,361
建物附属設備 (純額)	2,952	10,979
工具、器具及び備品	28,373	28,942
減価償却累計額	△23,153	△23,279
工具、器具及び備品 (純額)	5,219	5,663
リース資産	—	6,378
減価償却累計額	—	△956
リース資産 (純額)	—	5,421
有形固定資産合計	8,172	22,064
無形固定資産		
ソフトウェア	93,599	81,870
ソフトウェア仮勘定	2,173	121,119
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	95,845	203,062
投資その他の資産		
投資有価証券	—	25,300
長期前払費用	500	—
繰延税金資産	71,258	82,846
敷金及び保証金	38,047	96,100
投資その他の資産合計	109,807	204,246
固定資産合計	213,825	429,373
資産合計	1,141,807	1,939,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,855	120,584
リース債務	—	1,339
未払金	64,939	48,237
未払費用	24,129	30,909
未払法人税等	99,658	154,374
未払消費税等	11,357	30,760
預り金	4,840	5,772
賞与引当金	47,239	53,559
役員賞与引当金	18,028	16,604
流動負債合計	451,048	462,141
固定負債		
リース債務	—	4,576
退職給付引当金	20,537	32,302
固定負債合計	20,537	36,878
負債合計	471,586	499,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,700	378,712
資本剰余金		
資本準備金	37,500	291,512
資本剰余金合計	37,500	291,512
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	503,725	763,405
利益剰余金合計	508,020	767,700
株主資本合計	670,220	1,437,924
新株予約権	—	2,106
純資産合計	670,220	1,440,030
負債純資産合計	1,141,807	1,939,051

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,159,556	2,575,518
売上原価	1,070,142	1,482,957
売上総利益	1,089,413	1,092,560
販売費及び一般管理費	※1, ※2 723,675	※1, ※2 621,850
営業利益	365,738	470,710
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	22	—
営業外収益合計	23	0
営業外費用		
株式公開費用	9,999	—
為替差損	—	257
営業外費用合計	9,999	257
経常利益	355,761	470,453
特別損失		
固定資産除却損	—	8,359
特別損失合計	—	8,359
税引前当期純利益	355,761	462,094
法人税、住民税及び事業税	164,358	232,219
法人税等調整額	△3,896	△29,805
法人税等合計	160,461	202,413
当期純利益	195,300	259,680

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	310,944	24.8	412,800	27.7
II 外注費		302,305	24.2	332,704	22.3
III 経費		637,732	51.0	745,053	50.0
当期総製造費用		1,250,982	100.0	1,490,558	100.0
期首仕掛品たな卸高		991		131,524	
合計	※2	1,251,974		1,622,082	
期末仕掛品たな卸高		131,524		3,621	
他勘定振替高		50,306		135,503	
当期売上原価		1,070,142		1,482,957	

(注)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
※1 経費の主な内訳		
ライセンス使用料	232,213	240,212
減価償却費	53,608	71,448
コンテンツ制作費	109,897	100,624
支払手数料	168,207	211,372
地代家賃	27,558	64,054
通信費	11,987	18,116
旅費交通費	17,525	22,453
※2 他勘定振替高の内訳		
ソフトウェア仮勘定	32,562	129,078
研究開発費	17,743	6,425

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	124,700	124,700
当期変動額		
新株の発行	—	254,012
当期変動額合計	—	254,012
当期末残高	124,700	378,712
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
新株の発行	—	254,012
当期変動額合計	—	254,012
当期末残高	37,500	291,512
資本剰余金合計		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
新株の発行	—	254,012
当期変動額合計	—	254,012
当期末残高	37,500	291,512
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,295	4,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	308,424	503,725
当期変動額		
当期純利益	195,300	259,680
当期変動額合計	195,300	259,680
当期末残高	503,725	763,405
利益剰余金合計		
前期末残高	312,719	508,020
当期変動額		
当期純利益	195,300	259,680
当期変動額合計	195,300	259,680
当期末残高	508,020	767,700
株主資本合計		
前期末残高	474,919	670,220
当期変動額		
新株の発行	—	508,024
当期純利益	195,300	259,680
当期変動額合計	195,300	767,704
当期末残高	670,220	1,437,924

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,106
当期変動額合計	—	2,106
当期末残高	—	2,106
純資産合計		
前期末残高	474,919	670,220
当期変動額		
新株の発行	—	508,024
当期純利益	195,300	259,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,106
当期変動額合計	195,300	769,810
当期末残高	670,220	1,440,030

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	355,761	462,094
減価償却費	55,805	76,551
固定資産除却損	—	8,359
株式報酬費用	—	2,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△995	△348
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,439	6,320
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,222	△1,424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,301	11,764
受取利息	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△96,792	7,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,533	127,902
仕入債務の増減額(△は減少)	62,272	△60,446
未払金の増減額(△は減少)	△582	△16,941
前受金の増減額(△は減少)	△1,959	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,397	19,989
その他	△11,856	28,846
小計	228,242	672,558
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△183,840	△179,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,402	492,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△707	△15,479
無形固定資産の取得による支出	△99,232	△177,931
投資有価証券の取得による支出	—	△25,300
差入保証金の回収による収入	279	31,363
差入保証金の差入による支出	△10,017	△95,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,677	△282,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	503,946
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△781
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	503,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,275	713,580
現金及び現金同等物の期首残高	374,995	309,720
現金及び現金同等物の期末残高	※ 309,720	※ 1,023,300

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	—	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)を採用して おります。	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物附属設備 15年 工具、器具及び備品 3～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(取得 時に費用化もしくは2年、一部パッケー ジソフトウェアについては3年もしくは 5年)に基づいております。 —	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物附属設備 15年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(取得 時に費用化もしくは2年、一部パッケー ジソフトウェアについては5年)に基づ いております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格 零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当 事業年度に負担すべき支給見込額を計 上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事 業年度に負担すべき支給見込額を計上 しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職 給付会計に関する実務指針(中間報告) (日本公認会計士協会 会計制度委員会 報告13号)に定める簡便法(期末自己都 合要支給額を退職給付債務とする方法) により計算した当事業年度末の退職給付 債務に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 売上の計上基準	コンテンツ事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の異動状況等に基づき売上計上し、後日通信事業者からの支払通知書の到着時点で当社計上額との差額につき売上調整しております。	<p>コンテンツ事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の異動状況等に基づき売上計上し、後日通信事業者からの支払通知書の到着時点で当社計上額との差額につき売上調整しております。</p> <p>メディア事業においては、主にアプリケーション開発に係るプロジェクトの収益の計上基準について、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を、その他のプロジェクトについては工事完成基準に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>主にアプリケーション開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬 59,050 千円	役員報酬 60,517 千円
賃金給料及び諸手当 136,919	賃金給料及び諸手当 136,071
支払手数料 90,619	支払手数料 74,441
回収代行手数料 94,496	回収代行手数料 82,520
広告宣伝費 132,309	広告宣伝費 72,661
賞与引当金繰入額 20,806	賞与引当金繰入額 24,810
役員賞与引当金繰入額 18,028	役員賞与引当金繰入額 16,604
退職給付費用 1,987	退職給付費用 4,756
貸倒引当金繰入額 7,248	貸倒引当金繰入額 6,900
減価償却費 2,197	減価償却費 5,103
	地代家賃 31,188
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 38,754 千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 7,144 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	1,855	925,645	—	927,500
合計	1,855	925,645	—	927,500

(注) 発行済株式数の増加は、普通株式1株につき500株の株式分割を実施したことによるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	927,500	1,178,500	—	2,106,000
合計	927,500	1,178,500	—	2,106,000

(注) 発行済株式総数の増加は、公募増資による100,000株の新株発行、第三者割当増資による25,500株の新株発行及び普通株式1株につき2株の株式分割の実施による1,053,000株の増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高 2,106千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

リース契約一件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当事業年度（平成22年3月31日現在）

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	KDD I 株式会社	東京都 千代田区	141,851	通信業	被所有 直接 12.9	販売先	サービス、 アプリケーションの開 発・提供	1,170,693	売掛金	132,920
							手数料の支 払い	32,959	未払金	11,707

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記企業からの仕入れについては、各社から提示された価格と他の外注先と同様の取引における条件を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

上記企業への販売については、当社希望価格を提示し、一般取引先と同様の取引における条件等を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	KDD I 株式会社	東京都 千代田区	141,851	通信業	被所有 直接 11.4	販売先	サービス、 アプリケーションの開 発・提供	1,695,413	売掛金	188,882
							手数料の支 払い	27,349	未払金	9,703

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記企業からの仕入れについては、各社から提示された価格と他の外注先と同様の取引における条件を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

上記企業への販売については、当社希望価格を提示し、一般取引先と同様の取引における条件等を勘案して、価格交渉の上その都度決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) (千円) 賞与引当金 19,221 未払事業税 8,042 未払費用 2,507 合計 29,771 繰延税金資産 (固定) (千円) 減価償却超過額 54,115 退職給付引当金 8,349 一括償却資産超過額 4,374 投資有価証券評価損 4,099 繰延資産償却超過額 319 合計 71,258	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) (千円) 賞与引当金 21,793 未払費用 12,984 未払事業税 11,392 貸倒引当金 1,817 合計 47,987 繰延税金資産 (固定) (千円) 減価償却超過額 62,816 退職給付引当金 13,146 投資有価証券評価損 4,099 一括償却資産超過額 2,752 その他 31 合計 82,846
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 4.29% 住民税均等割等 0.15% その他 △0.03% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.10%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない 項目 3.04% 住民税均等割等 0.11% その他 0.00% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.84%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
イ 退職給付債務 (千円)	20,537	32,302
ロ 退職給付引当金 (千円)	20,537	32,302

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法 (退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法) を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
退職給付費用 (千円)	11,006	13,679

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社				
種類	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、従業員6名	当社取締役4名、従業員20名	当社取締役2名、監査役1名、従業員14名	当社取締役1名、監査役1名、従業員16名	当社監査役1名、従業員24名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 37,500株	普通株式 123,500株	普通株式 51,500株	普通株式 38,000株	普通株式 16,500株
付与日	平成14年3月30日	平成18年3月31日	平成19年3月30日	平成20年3月31日	平成20年11月14日
権利確定条件	権利行使時に当社もしくは子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していること。 株式公開日から1年間経過することを行使期間開始の条件とする。	権利行使時に当社もしくは子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していること。 株式公開日から1年間経過することを行使期間開始の条件とする。	権利行使時に当社もしくは子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していること。 株式公開日から1年間経過することを行使期間開始の条件とする。	権利行使時に当社もしくは子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していること。 株式公開日から1年間経過することを行使期間開始の条件とする。	権利行使時に当社もしくは子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していること。 株式公開日から1年間経過することを行使期間開始の条件とする。
対象勤務期間	—	—	—	—	—
権利行使期間	自 平成16年3月22日 至 平成24年3月21日	自 平成20年4月1日 至 平成28年2月28日	自 平成21年4月1日 至 平成29年2月21日	自 平成22年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成22年11月15日 至 平成30年10月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年11月30日付の株式分割(1:500)を考慮し、調整後の数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。また、株式数及び権利行使価格は、平成20年11月30日付の株式分割(1:500)を考慮し、調整後の数及び価格を記載しております。

① スtock・オプションの数

	提出会社				
	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前(株)					
前事業年度末	8,000	98,000	45,500	38,000	—
付与	—	—	—	—	16,500
失効	—	11,500	18,000	2,500	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	8,000	86,500	27,500	35,500	16,500
権利確定後(株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

②単価情報

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格(円)	100	160	1,000	1,740	1,960
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度にStock・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積りは、本源的価値の見積りに基づいて算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、類似会社比準方式等により算出した価格を勘案して決定しております。

付与時点の1株当たりの評価額 1,960円

予約権の行使額 1,960円

算定の結果、本源的価値は0円となることから、公正な評価単価も0円としております。

3. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 事業年度末日におけるStock・オプションの本源的価値の合計額 34,210千円

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社					
種類	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象 者の区分 及び人数	当社取締役 1名、 従業員6名	当社取締役 4名、 従業員20名	当社取締役 2名、 監査役1名、 従業員14名	当社取締役 1名、 監査役1名、 従業員16名	当社監査役 1名、 従業員24名	当社従業員19名
株式の種 類及び付 与数 (注)	普通株式 75,000株	普通株式 247,000株	普通株式 103,000株	普通株式 76,000株	普通株式 33,000株	普通株式 8,000株
付与 日	平成14年3月30日	平成18年3月31日	平成19年3月30日	平成20年3月31日	平成20年11月14日	平成21年6月30日
権利確定 条件	権利行使時に当 社もしくは子会 社の取締役、監 査役又は従業員 のいずれかの地 位を有している こと。 株式公開日から 1年間経過する ことを行使期間 開始の条件とす る。	権利行使時に当 社もしくは子会 社の取締役、監 査役又は従業員 のいずれかの地 位を有している こと。 株式公開日から 1年間経過する ことを行使期間 開始の条件とす る。	権利行使時に当 社もしくは子会 社の取締役、監 査役又は従業員 のいずれかの地 位を有している こと。 株式公開日から 1年間経過する ことを行使期間 開始の条件とす る。	権利行使時に当 社もしくは子会 社の取締役、監 査役又は従業員 のいずれかの地 位を有している こと。 株式公開日から 1年間経過する ことを行使期間 開始の条件とす る。	権利行使時に当 社もしくは子会 社の取締役、監 査役又は従業員 のいずれかの地 位を有している こと。 株式公開日から 1年間経過する ことを行使期間 開始の条件とす る。	権利行使時に当 社もしくは子会 社の取締役、監 査役又は従業員 のいずれかの地 位を有している こと。 発行日から2年 間経過すること を行使期間開始 の条件とする。
対象勤務 期間	—	—	—	—	—	—
権利行使 期間	自 平成16年3月22日 至 平成24年3月21日	自 平成20年4月1日 至 平成28年2月28日	自 平成21年4月1日 至 平成29年2月21日	自 平成22年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成22年11月15日 至 平成30年10月31日	自 平成23年7月1日 至 平成31年5月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年1月1日付の株式分割(1:2)を考慮し、調整後の数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。また、株式数及び権利行使価格は、平成22年1月1日付の株式分割(1:2)を考慮し、調整後の数及び価格を記載しております。

①ストック・オプションの数

	提出会社					
	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前(株)						
前事業年度末	16,000	173,000	55,000	71,000	33,000	—
付与	—	—	—	—	—	8,000
失効	—	3,000	2,000	—	—	1,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	16,000	170,000	53,000	71,000	33,000	7,000
権利確定後(株)						
前事業年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

②単価情報

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	50	80	500	870	980	3,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度（平成22年3月期）に付与された第6回新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第6回新株予約権
株価変動性（注）1	41.5%
予想残存期間（注）2	2年
予想配当（注）3	0円/株
無リスク利子率（注）4	1.455%

- （注）1. 当社株式は平成21年4月に上場したため、第6回新株予約権の評価単価の見積時点では2年分の株価情報が存在しておらず「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針第12項（2）」により当社の株価情報を基礎としつつ、当社と類似する企業に関する株価変動性を見積りを用いて不足する情報を補い、算定しております。
2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月期の配当実績額で算定しております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りを用いて算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	722.61円	1株当たり純資産額	682.78円
1株当たり当期純利益金額	210.57円	1株当たり当期純利益金額	123.59円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため、記載しておりません。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.39円
		<p>当社は、平成22年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p>	
		<p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	361.30円
		1株当たり当期純利益金額	105.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	195,300	259,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,300	259,680
期中平均株式数(株)	927,500	2,101,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	294,680
(うち新株予約権)	(—)	(294,680)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株引受権の数16個)</p> <p>②平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数173個)</p> <p>③会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数159個)</p>	<p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第6回新株予約権(新株予約権の数35個)</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 公募増資</p> <p>当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成21年4月2日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場に当たり、平成21年2月25日及び平成21年3月11日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成21年4月1日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は327,100千円、発行済株式総数は1,027,500株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 100,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 4,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 4,048円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤払込金額 : 1株につき 3,400円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成21年3月11日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>⑥資本組入額 : 1株につき 2,024円</p> <p>⑦発行価額の総額 : 340,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 202,400千円</p> <p>⑨払込金額の総額 : 404,800千円</p> <p>⑩払込期日 : 平成21年4月1日</p> <p>⑪資金の使途 : 設備資金、採用費、人件費及び運転資金</p> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成21年2月25日の取締役会においてオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、以下のような増資が行われました。</p> <p>①発行新株式数 : 普通株式 25,500株</p> <p>②割当価格 : 1株につき 4,048円</p> <p>③発行価額 : 1株につき 3,400円</p> <p>④資本組入額 : 1株につき 2,024円</p> <p>⑤割当価格の総額 : 103,224千円</p> <p>⑥払込期日 : 平成21年5月1日</p> <p>⑦割当先 : 野村證券株式会社</p> <p>⑧資金の使途 : 仕入債務の支払等の運転資金</p>	—

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。